

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月17日
【計算期間】	第8期中（自平成28年1月27日 至平成28年7月26日）
【ファンド名】	e M A X I S 国内債券インデックス
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成28年4月25日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

## 【投資状況】

平成28年7月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	23,629,436,489	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,201,102	0.01
純資産総額		23,630,637,591	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 【投資資産】

## (a)【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成28年7月29日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	日本債券インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		17,461,895,130	1.2971 1.3532	22,650,077,159 23,629,436,489		99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年7月29日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## (b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## (c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万円当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成22年 1月26日)	145,216,161 (分配付) 145,216,161 (分配落)	10,093 (分配付) 10,093 (分配落)
第2計算期間末日 (平成23年 1月26日)	875,858,818 (分配付) 875,858,818 (分配落)	10,237 (分配付) 10,237 (分配落)
第3計算期間末日 (平成24年 1月26日)	1,335,815,590 (分配付) 1,335,815,590 (分配落)	10,449 (分配付) 10,449 (分配落)
第4計算期間末日 (平成25年 1月28日)	2,131,482,986 (分配付) 2,131,482,986 (分配落)	10,621 (分配付) 10,621 (分配落)
第5計算期間末日 (平成26年 1月27日)	3,893,000,266 (分配付) 3,893,000,266 (分配落)	10,834 (分配付) 10,834 (分配落)
第6計算期間末日 (平成27年 1月26日)	15,109,971,966 (分配付) 15,109,971,966 (分配落)	11,181 (分配付) 11,181 (分配落)
第7計算期間末日 (平成28年 1月26日)	21,850,838,603 (分配付) 21,850,838,603 (分配落)	11,287 (分配付) 11,287 (分配落)
平成27年 7月末日	20,409,908,287	11,098
8月末日	21,602,415,116	11,112
9月末日	23,381,177,164	11,141
10月末日	20,586,465,823	11,179

11月末日	20,606,980,795	11,174
12月末日	21,201,068,133	11,238
平成28年 1月末日	22,181,408,972	11,373
2月末日	20,528,564,328	11,564
3月末日	22,108,189,588	11,653
4月末日	22,797,572,142	11,751
5月末日	23,623,104,720	11,788
6月末日	23,388,679,221	11,927
7月末日	23,630,637,591	11,821

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	0.93
第2計算期間	1.42
第3計算期間	2.07
第4計算期間	1.64
第5計算期間	2.00
第6計算期間	3.20
第7計算期間	0.94
第7計算期間末日から 平成28年7月末日までの期間	4.73

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第7計算期間末日から平成28年7月末日までの期間については平成28年7月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## &lt; 参考 &gt;

## 「日本債券インデックスマザーファンド」

## 投資状況

平成28年7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	429,871,062,510	81.97
地方債証券	日本	28,812,610,782	5.49
特殊債券	日本	40,252,296,369	7.68
社債券	日本	22,789,914,950	4.35
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		2,679,818,359	0.51
純資産総額		524,405,702,970	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

平成28年7月29日現在

(単位:円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
債券先物取引 (買建)	1,526,000,000	0.29

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

## (a) 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成28年7月29日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第127回利付国債(5年)	国債証券		7,300,000	101.63 101.6630	7,419,183,200 7,421,399,000	0.100000 2021/03/20	1.42
日本	第342回利付国債(10年)	国債証券		5,760,000	102.15 102.8950	5,884,149,500 5,926,752,000	0.100000 2026/03/20	1.13
日本	第113回利付国債(5年)	国債証券		5,840,000	101.18 101.0590	5,908,912,000 5,901,845,600	0.300000 2018/06/20	1.13
日本	第340回利付国債(10年)	国債証券		5,330,000	105.11 105.7300	5,602,576,200 5,635,409,000	0.400000 2025/09/20	1.07
日本	第124回利付国債(5年)	国債証券		5,430,000	101.40 101.4110	5,506,345,800 5,506,617,300	0.100000 2020/06/20	1.05
日本	第339回利付国債(10年)	国債証券		5,050,000	105.07 105.7120	5,306,035,000 5,338,456,000	0.400000 2025/06/20	1.02
日本	第341回利付国債(10年)	国債証券		4,820,000	104.12 104.8310	5,018,969,600 5,052,854,200	0.300000 2025/12/20	0.96
日本	第117回利付国債(5年)	国債証券		4,820,000	101.27 101.2310	4,881,562,000 4,879,334,200	0.200000 2019/03/20	0.93
日本	第334回利付国債(10年)	国債証券		4,550,000	106.58 106.9630	4,849,594,200 4,866,816,500	0.600000 2024/06/20	0.93
日本	第325回利付国債(10年)	国債証券		4,435,000	107.02 106.6740	4,746,412,200 4,730,991,900	0.800000 2022/09/20	0.90
日本	第335回利付国債(10年)	国債証券		4,450,000	105.78 106.2710	4,707,574,600 4,729,059,500	0.500000 2024/09/20	0.90
日本	第120回利付国債(5年)	国債証券		4,630,000	101.50 101.4530	4,699,566,000 4,697,273,900	0.200000 2019/09/20	0.90
日本	第338回利付国債(10年)	国債証券		4,440,000	105.02 105.6400	4,663,021,200 4,690,416,000	0.400000 2025/03/20	0.89
日本	第333回利付国債(10年)	国債証券		4,320,000	106.39 106.8190	4,596,304,800 4,614,580,800	0.600000 2024/03/20	0.88
日本	第126回利付国債(5年)	国債証券		4,460,000	101.55 101.5730	4,529,397,600 4,530,155,800	0.100000 2020/12/20	0.86
日本	第122回利付国債(5年)	国債証券		4,310,000	101.25 101.2280	4,363,961,200 4,362,926,800	0.100000 2019/12/20	0.83
日本	第116回利付国債(5年)	国債証券		4,280,000	101.18 101.1150	4,330,889,200 4,327,722,000	0.200000 2018/12/20	0.83
日本	第125回利付国債(5年)	国債証券		4,260,000	101.47 101.4830	4,322,664,600 4,323,175,800	0.100000 2020/09/20	0.82
日本	第312回利付国債(10年)	国債証券		4,030,000	106.64 106.4030	4,297,753,200 4,288,040,900	1.200000 2020/12/20	0.82
日本	第123回利付国債(5年)	国債証券		4,110,000	101.31 101.3190	4,163,924,400 4,164,210,900	0.100000 2020/03/20	0.79
日本	第305回利付国債(10年)	国債証券		3,808,000	105.56 105.3070	4,020,029,440 4,010,090,560	1.300000 2019/12/20	0.76
日本	第329回利付国債(10年)	国債証券		3,610,000	107.41 107.5780	3,877,687,100 3,883,565,800	0.800000 2023/06/20	0.74
日本	第358回利付国債(2年)	国債証券		3,800,000	100.57 100.4780	3,821,736,000 3,818,164,000	0.100000 2017/11/15	0.73
日本	第332回利付国債(10年)	国債証券		3,570,000	106.45 106.6340	3,800,379,000 3,806,833,800	0.600000 2023/12/20	0.73
日本	第115回利付国債(5年)	国債証券		3,670,000	101.08 100.9980	3,709,856,200 3,706,626,600	0.200000 2018/09/20	0.71
日本	第328回利付国債(10年)	国債証券		3,350,000	106.08 105.9440	3,553,711,500 3,549,124,000	0.600000 2023/03/20	0.68
日本	第149回利付国債(20年)	国債証券		2,570,000	123.52 124.7040	3,174,698,500 3,204,892,800	1.500000 2034/06/20	0.61
日本	第313回利付国債(10年)	国債証券		2,969,000	107.49 107.2600	3,191,496,860 3,184,549,400	1.300000 2021/03/20	0.61
日本	第151回利付国債(20年)	国債証券		2,620,000	118.24 119.6400	3,098,097,600 3,134,568,000	1.200000 2034/12/20	0.60
日本	第337回利付国債(10年)	国債証券		2,990,000	104.08 104.7090	3,112,253,700 3,130,799,100	0.300000 2024/12/20	0.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年7月29日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	81.97
地方債証券	5.49
特殊債証券	7.68
社債証券	4.35
合計	99.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## (b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

## (c) その他投資資産の主要なもの

平成28年7月29日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
債券先物取引						
長期国債先物 16年09月限	大阪取引所	買建	10	1,527,490,800	1,526,000,000	0.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

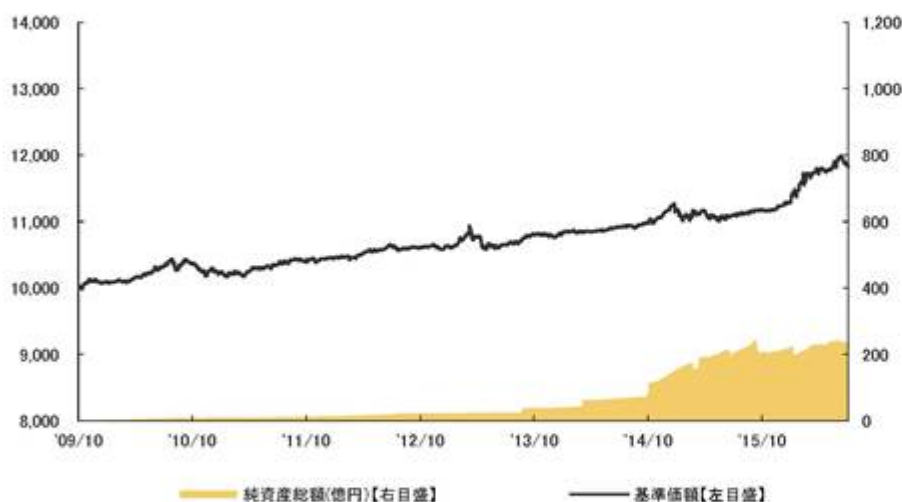
[ 参考情報 ]



## 運用実績

2016年7月29日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2009年10月28日(設定日)～2016年7月29日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	11,821円
純資産総額	236.3億円

### ■分配の推移

2016年 1月	0円
2015年 1月	0円
2014年 1月	0円
2013年 1月	0円
2012年 1月	0円
2011年 1月	0円
設定来累計	0円

- ・分配金は1万円当たり、税引前

### ■主要な資産の状況

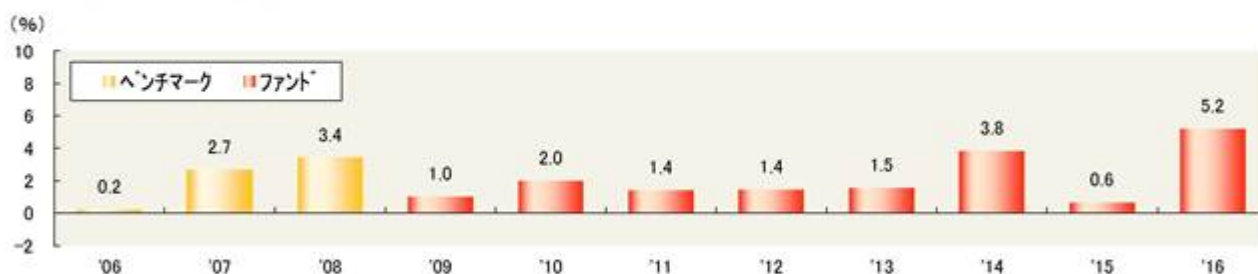
種別構成	比率
国債	82.0%
地方債	5.5%
特殊債	7.7%
社債	4.3%
コールローン他 (負債控除後)	0.5%
合計	100.0%

組入上位銘柄	種別	比率
1 第127回利付国債(5年)	国債	1.4%
2 第342回利付国債(10年)	国債	1.1%
3 第113回利付国債(5年)	国債	1.1%
4 第340回利付国債(10年)	国債	1.1%
5 第124回利付国債(5年)	国債	1.1%
6 第339回利付国債(10年)	国債	1.0%
7 第341回利付国債(10年)	国債	1.0%
8 第117回利付国債(5年)	国債	0.9%
9 第334回利付国債(10年)	国債	0.9%
10 第325回利付国債(10年)	国債	0.9%

その他資産の状況	比率
債券先物取引(買建)	0.3%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### ■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額で計算
- ・2009年は設定日から年末までの、2016年は年初から7月29日までの収益率を表示
- ・2008年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

**上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。**

### 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デューレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	185,417,737	41,539,959	143,877,778
第2計算期間	1,369,924,252	658,211,663	855,590,367
第3計算期間	2,496,998,461	2,074,218,511	1,278,370,317
第4計算期間	8,589,098,108	7,860,540,057	2,006,928,368
第5計算期間	5,012,312,657	3,425,930,267	3,593,310,758
第6計算期間	12,104,687,076	2,183,595,950	13,514,401,884
第7計算期間	16,940,666,822	11,095,883,235	19,359,185,471
第8計算期期首から 平成28年7月29日までの期間	5,869,068,517	5,238,590,598	19,989,663,390



### 3【ファンドの経理状況】

#### 【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成28年1月27日から平成28年7月26日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

eMAXIS 国内債券インデックス  
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 [平成28年1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [平成28年7月26日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	97,104,330	64,155,401
親投資信託受益証券	21,848,687,091	23,721,473,731
未収利息	158	-
流動資産合計	21,945,791,579	23,785,629,132
資産合計	21,945,791,579	23,785,629,132
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	48,123,059	13,309,080
未払受託者報酬	5,815,953	6,019,570
未払委託者報酬	40,711,596	42,136,923
未払利息	-	82
その他未払費用	302,368	312,956
流動負債合計	94,952,976	61,778,611
負債合計	94,952,976	61,778,611
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	19,359,185,471	19,988,039,586
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,491,653,132	3,735,810,935
(分配準備積立金)	439,512,821	334,358,742
元本等合計	21,850,838,603	23,723,850,521
純資産合計	21,850,838,603	23,723,850,521
負債純資産合計	21,945,791,579	23,785,629,132

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第7期中間計算期間 自平成27年1月27日 至平成27年7月26日	第8期中間計算期間 自平成28年1月27日 至平成28年7月26日
<b>営業収益</b>		
受取利息	17,123	2,049
有価証券売買等損益	65,102,215	1,146,519,768
営業収益合計	65,085,092	1,146,521,817
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	10,332
受託者報酬	4,915,803	6,019,570
委託者報酬	34,410,608	42,136,923
その他費用	255,562	312,998
営業費用合計	39,581,973	48,479,823
営業利益又は営業損失( )	104,667,065	1,098,041,994
経常利益又は経常損失( )	104,667,065	1,098,041,994
中間純利益又は中間純損失( )	104,667,065	1,098,041,994
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	28,839,998	147,823,168
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,595,570,082	2,491,653,132
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,122,742,986	976,541,552
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,122,742,986	976,541,552
剰余金減少額又は欠損金増加額	646,728,818	682,602,575
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	646,728,818	682,602,575
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,995,757,183	3,735,810,935

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 [平成28年1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [平成28年7月26日現在]
1 期首元本額	13,514,401,884円	19,359,185,471円
期中追加設定元本額	16,940,666,822円	5,803,101,418円
期中一部解約元本額	11,095,883,235円	5,174,247,303円
2 受益権の総数	19,359,185,471口	19,988,039,586口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1287円 (11,287円)	1.1869円 (11,869円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第7期 [平成28年1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [平成28年7月26日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。  
中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成28年1月26日現在]	[平成28年7月26日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,938,816,406	3,074,975,558
国債証券	372,014,683,890	431,088,354,770
地方債証券	26,619,600,377	29,253,825,830
特殊債券	37,801,580,761	40,607,928,922
社債券	22,623,825,920	22,955,682,580
派生商品評価勘定	238,920	7,709,200
未収入金	675,823,800	
未収利息	1,120,109,753	1,145,601,317
前払費用	59,105,306	58,501,468
差入委託証拠金	330,000	8,100,000
流動資産合計	464,854,115,133	528,200,679,645
資産合計	464,854,115,133	528,200,679,645
負債の部		
流動負債		
前受金	190,000	6,120,000
未払金	861,292,100	777,595,300
未払解約金	1,418,344,763	429,010,004
未払利息		3,970
流動負債合計	2,279,826,863	1,212,729,274
負債合計	2,279,826,863	1,212,729,274
純資産の部		
元本等		
元本	1 358,800,295,657	387,902,309,157
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	103,773,992,613	139,085,641,214
元本等合計	462,574,288,270	526,987,950,371
純資産合計	462,574,288,270	526,987,950,371
負債純資産合計	464,854,115,133	528,200,679,645

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成28年1月26日現在]	[平成28年7月26日現在]
1 期首	平成27年1月27日	平成28年1月27日
期首元本額	256,825,668,260円	358,800,295,657円
期首からの追加設定元本額	216,697,418,864円	97,109,058,693円
期首からの一部解約元本額	114,722,791,467円	68,007,045,193円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー（国内債券）	15,335,504,254円	32,859,739,054円
eMAXIS 国内債券インデックス	16,947,476,801円	17,460,233,867円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,412,197,307円	1,559,057,895円
eMAXIS バランス（波乗り型）	842,997,546円	726,154,542円
コアバランス	2,583,687円	2,415,376円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定 拠出年金）	426,630円	420,420円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定 拠出年金）	277,429円	272,380円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定 拠出年金）	195,459円	191,442円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	23,046,604,587円	24,592,047,916円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	28,431,139,579円	26,920,069,581円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資 型）	319,704,950円	166,936,200円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKU SHIN）	236,309,571円	521,012,981円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	3,753,774,495円	6,477,070,512円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	565,769,833円	568,544,417円

三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	685,429,537円	659,025,700円
eMAXIS 債券バランス(2資産均等型)	206,524,040円	74,933,985円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	11,109,873円	27,413,832円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)		8,576,466円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)		6,927,227円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィル ダー)		8,671,763円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)		3,532,419円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)		95,006円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資 家限定)	32,780,501,228円	24,935,984,678円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資 家限定)	15,722,626,966円	14,324,802,175円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投 資家限定)	2,203,750,872円	2,030,516,370円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投 資家限定)	6,769,072,965円	6,202,535,260円
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投 資家限定)	173,643,406,640円	191,257,726,955円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投 資家限定)	6,875,807,180円	6,420,164,858円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投 資家限定)	2,729,014,873円	2,583,353,295円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資 家限定)	2,048,392,993円	1,796,213,680円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投 資家限定)	589,408,454円	540,147,569円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投 資家限定)	184,175,952円	166,198,232円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資 家限定)	5,548,278,783円	5,376,662,078円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資 家限定)	4,461,090,882円	4,115,854,178円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	37,610,786円	15,186,999円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	709,962,894円	3,121,344,272円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制 型)(適格機関投資家転売制限付)	473,529円	134,428,899円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適 格機関投資家転売制限付)		25,298,386円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	78,635,228円	41,311,959円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長 型)VA	122,538,763円	83,230,829円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	146,134,302円	103,411,582円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	86,006,090円	55,153,314円
三菱UFJ 日本債券インデックスファンドVA	23,620,913円	22,981,218円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限 定)	277,131,856円	243,833,096円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限 定)	714,114,073円	585,837,010円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限 定)	313,351,804円	246,178,379円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限 定)	725,527,693円	575,450,663円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	2,768,208,782円	2,971,870,843円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	1,616,787,108円	1,629,597,320円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	3,212,950,157円	3,133,190,234円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	1,676,195,238円	1,610,164,735円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	937,493,075円	910,337,110円
(合計)	358,800,295,657円	387,902,309,157円
2 受益権の総数	358,800,295,657口	387,902,309,157口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2892円 (12,892円)	1.3586円 (13,586円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[ 平成28年1月26日現在 ]	[ 平成28年7月26日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 債券関連

区 分	種 類	[ 平成28年1月26日現在 ]		
		契 約 額 等 (円)	時 価	評 価 損 益
			(円)	(円)
市場取引	債券先物取引 買建	149,310,000	149,550,000	240,000
	合 計	149,310,000	149,550,000	240,000

区 分	種 類	[ 平成28年7月26日現在 ]		
		契 約 額 等 (円)	時 価	評 価 損 益
			(円)	(円)
市場取引	債券先物取引 買建	1,527,480,000	1,535,200,000	7,720,000
	合 計	1,527,480,000	1,535,200,000	7,720,000

## （注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。



## 【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成28年7月29日現在

(単位:円)

資産総額	23,673,188,980
負債総額	42,551,389
純資産総額( - )	23,630,637,591
発行済口数	19,989,663,390 口
1口当たり純資産価額( / )	1.1821 ( 1万口当たり 11,821 )

## &lt;参考&gt;

## 「日本債券インデックスマザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成28年7月29日現在

(単位:円)

資産総額	538,017,772,738
負債総額	13,612,069,768
純資産総額( - )	524,405,702,970
発行済口数	387,524,197,836 口
1口当たり純資産価額( / )	1.3532 ( 1万口当たり 13,532 )

#### 4【委託会社等の概況】

##### (1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

##### (3)【その他】

該当事項はありません。

#### 5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

##### (1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

##### (2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

##### (3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

## 6【その他】

平成28年4月25日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等および信託報酬率の変更を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

## 表紙

代表者の役職氏名

<更新後>

取締役社長 松田 通

## 有価証券報告書

## 第一部 ファンド情報

## 第1 ファンドの状況

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

・資本金

2,000百万円（平成28年7月末現在）

（略）

・大株主の状況（平成28年7月末現在）

（略）

## 2 投資方針

## (5) 投資制限

<更新後>

（略）

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

（略）

## 4 手数料等及び税金

## (3) 信託報酬等

<更新後>

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

信託財産の純資産総額 × 年0.432%（税抜年0.4%）以内

（略）

信託報酬率（税抜）の合計ならびに配分（委託会社および販売会社、受託会社）は、ファンドの純資産総額に応じて以下の通りとなります。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率（年率）		
	合計	委託会社および販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.4%	0.35%	0.05%
500億円以上1,000億円未満の部分	0.38%	0.34%	0.04%
1,000億円以上の部分	0.36%	0.33%	0.03%

委託会社および販売会社への配分（税抜）は、次の通りです。

各販売会社における取扱純資産総額に応じて	委託会社	販売会社
50億円未満の部分	信託報酬率から 販売会社および 受託会社の配分率 を差し引いた率	0.175%
50億円以上100億円未満の部分		0.185%
100億円以上の部分		0.195%

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

#### （5）課税上の取扱い

<更新後>

（略）

上記は平成28年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

## 第二部 委託会社等の情報

### 第2 その他の関係法人の概況

#### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

##### （1）受託会社

<更新後>

（略）

資本金の額：324,279百万円（平成28年3月末現在）

（略）

##### （2）販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 （平成28年3月末現在）	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北都銀行	12,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社荘内銀行	8,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社静岡銀行	90,845 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	29,249 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社あおぞら銀行	100,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000 百万円	銀行業務を営んでいます。

カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	1,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティTT証券株式会社	1,575 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	7,657 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ふくおか証券株式会社	2,198 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
水戸証券株式会社	12,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成28年7月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年8月31日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS国内債券インデックスの平成28年1月27日から平成28年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS国内債券インデックスの平成28年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年1月27日から平成28年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。